

(終了時評価)

研究開発課題名	液状化等により被災した管路に関する 情報収集及び傾向分析	担当課 (担当課長名)	下水道研究部下水道研究室 (室長：岡安祐司)
研究開発の概要	当研究室では、地方自治体の耐震化の促進を支援するため、下水道管路地震被害データベースの運用公開を行っている。また、国総研では下水管路施設の概算被災量を把握する「下水道地震被害即時推定システム」を試験運用している。これらについて、自治体の耐震化対策への活用、発災直後の概算被災量把握精度の向上するため、近年の被災データ収集および傾向分析を行う。 【研究期間：平成 30～令和元年度 研究費総額：約 19 百万円】		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカ ム指標)	「下水道管路地震被害データベース」に近年の被災データを追加した。「下水道地震被害即時推定システム」の実用化に向け、精度向上を図る。		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等) 北海道胆振東部地震により多数の下水管路施設が被災した。生活排水の排除に加えて、道路交通を長期間阻害するなど、住民生活への影響が大きい。本研究は、地方公共団体の下水道管路施設の耐震化や被災時の支援体制構築に資するものであり必要性は高い。 【効率性】(計画・実施体制の妥当性等) 地方公共団体と協力し、北海道胆振東部地震の被災データを効率的に収集した。 【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等) 本研究の成果を基に、下水管路施設の属性毎の被災率など、地方公共団体において下水道管路の耐震化計画時に引用可能な情報の整理を行い、公開する予定である。限られた時間、予算のなかで効率的な施設の耐震化を行えるため、有効な根拠資料となることを見込んでいる。		
外部評価の結果	研究の実施方法と体制の妥当性については、地方公共団体と連携し、必要となるデータ等について各自治体の実態把握を行ったうえで研究を進められたことから、適切であったと評価する。 目標の達成度については、迅速な支援体制の構築に資する下水道管路の地震被害データベースの更新および地震被害即時推定システムの改良がおこなわれていることから、目標を達成できたと評価する。 今後は、地方自治体等との連携を充実させ、自治体が対策を考えやすいような情報提供のあり方の検討を期待する。 <外部評価委員会委員一覧> (令和2年11月10日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会) 主査 古米 弘明 東京大学大学院工学系研究科付属水環境工学研究センター 教授 委員 岡本 直久 筑波大学システム情報系 教授 鼎 信次郎 東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系 教授 古関 潤一 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授 関本 義秀 東京大学生産技術研究所人間・社会系部門 准教授		

	<p>高野 伸栄 北海道大学公共政策大学院公共政策学連携研究部 教授 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP>国総研について>研究評価>令和2年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に記載 (予定)</p>
総合評価	<p><input checked="" type="radio"/> A 十分に目標を達成できた <input type="radio"/> B 概ね目標を達成できた <input type="radio"/> C あまり目標を達成できなかった <input type="radio"/> D ほとんど目標を達成できなかった</p>